

秋田県知事 佐竹 敬久 様

デジタル化・D Xの推進に関する要望書

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

デジタル化・D Xの推進に向けて

国では、デジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する中、県では、今年度から「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」をスタートし、「選択・集中プロジェクト」の一つに「デジタル化の推進」を位置づけ、「秋田県D X推進計画」のもと、様々な分野でデジタル化やD Xに向けた取組が進められているものと認識しております。

一方、県内の製造業やサービス業については、デジタル技術を積極的に導入する企業が増えている一方で、導入ノウハウや人材の不足、費用負担等の課題により、多くの企業でデジタル化が進んでいない状況です。

昨年度、本コンソーシアムでは、県に対し、デジタル化を一層推進するため、先進技術の導入経費に対する助成制度や製造業等とI C T企業とのマッチングを行う仕組づくりを要望したところであり、県においては、新事業創出・業態転換支援事業（デジタル化推進枠）など新たな補助制度の創設や、D X推進ポータルサイト「AK I T A D e X」におけるマッチングの場の創出などに対応いただいております。

今年度は、「デジタル化やD Xを担うデジタル人材の県内定着・回帰」や「県内企業のデジタル化・D X推進」をテーマとし、大学やI C T企業等からなるワーキンググループを立ち上げて検討を行い、県への要望を取りまとめたところであります。

県においては、生産性の向上や競争力の強化を実現するデジタル化・D Xの推進に向けて、要望事項への積極的な対応をお願いするものであります。

1 大学生等の県内定着・回帰への支援について

デジタル化・D Xを推進していくためには、重要な役割を担っているI C T企業の底上げを図りながら、県内情報関連産業の振興を進めていく必要があります。

県内I C T企業は、これまでも県の協力のもと、合同就職説明会やAターンフェアなどのイベントを通じ、大学生や高専生等の新卒採用に力を入れるなどデジタル人材の確保対策を強化してきました。

しかしながら、県内の大学生等においては、首都圏企業の知名度の高さや、給与・待遇面の良さ、先端技術に携われるのではないかとというイメージ等から、県外へ就職先を求める傾向が強く、デジタル人材の需要が急激に高まっていることも相まって、県内I C T企業の新卒採用は厳しい状況になっています。

大学生等の県内定着・回帰を進めるためには、就職活動の前から、まずは県内のI C T企業を知ってもらうことであり、日頃から接点を増やす取組を継続することが重要です。

また、中学生や高校生の段階から、デジタル技術の面白さや楽しさ等に接する機会を通じてI C T関連の仕事への理解を深める取組も必要です。

こうした取組を企業だけで行うことは難しいため、次の事項について支援を要望するものであります。

(1) 県内I C T企業に関する大学生等の認知度向上

大学生等と県内I C T企業が日頃から接点を持つ手法の一つとして、共同研究やP B L授業（Project Based Learning = 課題解決型学習）の活用が有効であることから、P B L授業の周知・仲介や費用負担への支援など環境整備に積極的に取り組んでいただきたい。

また、県内I C T企業が実施しているインターンシップは、1日程度の短期プログラム（学生の単位取得には週5日以上参加が必要）を設定する場合が多く、参加率が低い状況となっています。このため、学生が単位を取得できるようなインターンシップの仕組みづくりに積極的に取り組んでいただきたい。

(2) 中高生を対象としたＩＣＴ企業による特別講習

中高生の段階からデジタル技術の面白さや楽しさに接する機会をつくるため、ＩＣＴ企業による出前授業や、県内ＩＣＴ企業等がメンターとなって地域課題の解決を学ぶ短期集中型研修（夏季など）の仕組みづくり等に積極的に取り組んでいただきたい。

2 デジタル化・ＤＸ推進への支援について

県内のデジタル化を進めるためには、ハード、ソフト、ネットワーク整備のほか、既存システム・業務フローの見直し、デジタル人材の採用・育成、セキュリティ対策など、多岐にわたる取組が必要となりますが、相応のコストが発生するため、企業にとってはハードルが高いのが実情です。

県においては、これまでもＤＸ推進ポータルサイト「AKITA DeX」などによる先行事例の紹介や、セミナー等による普及・啓発に加え、デジタル化・ＤＸに取り組もうとする企業とソリューションを持つ県内ＩＣＴ企業とのマッチングに取り組んでいただいております。

県内にデジタル化を一層浸透させていくためには、例えば、業界毎にデジタル化による成果を上げている企業から成功体験やノウハウを学ぶ機会や、データの活用等をテーマに複数企業による共同研究や実証を行う場を設けることも重要と考えます。

こうした取組を企業だけで行うことは難しいため、次の事項について支援を要望するものであります。

(1) デジタル技術の導入に係る支援

県内のデジタル化を推進するため、ネットワーク整備やデジタル人材の育成、セキュリティ対策など企業の取組状況に応じて、技術的・財政的支援を継続していただきたい。

(2) デジタル化・ＤＸ事例の横展開

県のＤＸ推進ポータルサイト「AKITA DeX」等による事例の紹介や、デジタル化の地産地消に繋がるマッチングを拡大する

とともに、例えば、食品や物流など業界毎にデジタル化やD Xの優良事例を横展開するような場などの仕組みづくりに積極的に取り組んでいただきたい。

(3) 異業種企業等で構成するワーキンググループ活動への支援

異業種企業等が集まって、I o T・A Iなどの先進技術やデータ活用等をテーマとする勉強会や実証等を行うワーキンググループ活動に対して、積極的に支援していただきたい。

令和4年11月9日

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

会長 藤澤正義